津和野町道路脱炭素化推進計画

令和８年４月

津 和 野 町

目　次

はじめに

１．道路の脱炭素化の目標　・・・1

１．１「道路管理分野」の目標　・・・1

１．1．1「道路管理分野」全体のCO_2排出量　・・・1

１．1．2「道路管理分野」全体のCO_2削減目標　・・・2

１．1．3「道路管理分野」の個別施策毎のCO_2削減目標　・・・2

１．２「道路整備分野」の目標　・・・3

１．３「道路利用分野」の目標　・・・3

２．目標を達成するために行う道路の脱炭素化の推進を図るための施策に関する事項　・・・3

２．１道路管理分野　・・・3

２．1．1道路関係車両の電動車化　・・・3

２．1．2道路照明のＬＥＤ化　・・・4

２．1．3再生可能エネルギー活用　・・・4

２．２ロードマップ　・・・5

３．その他計画の実施に関し必要な事項　・・・6

３．１脱炭素化施設等の設置　・・・6

はじめに

令和７年４月に、道路法の一部を改正する法律（令和７年法律第22条）」が公布、同年10月に施行され、道路の脱炭素化の推進に関する基本方針である、「道路脱炭素化基本方針」が国において定められた。

この方針では、道路の脱炭素化の推進の目標として、道路におけるCO_2排出量を2013年度比で、2030年度で46％、2035年度で60％、2040年度で73％削減の達成を目指し、2050年度にはカーボンニュートラルの達成を目指すこととされている。

また、この基本方針では、政府は地方公共団体の道路管理者向けの「計画策定マニュアル」（以下、マニュアルとする。）を作成し、計画の策定を支援することとされている。

このたび、このマニュアルに基づき、津和野町の管理する道路に係る道路の脱炭素化の推進に関する計画である「津和野町道路脱炭素化推進計画」を定めたものである。

また、この計画案で策定した主要な施策の目標や取り組み内容については、国が策定する「道路脱炭素化推進計画」を参考に、適宜改訂していくものとする。

1．道路の脱炭素化の目標

1．1「道路管理分野」の目標

1．1．1「道路管理分野」全体のCO_2排出量

本計画における目標の基準年度となる2013年度の道路管理区分のCO_2排出量を示す。

表-1　道路管理分野におけるCO_2排出量

区　　分	CO_2 排 出 量 2013 年 度（基 準 年 度）
1．道路関係車両からのCO_2排出量	30 t-CO_2
2．道路照明の電力消費によるCO_2排出量	55 t-CO_2
3．道路設備・施設の電力消費によるCO_2排出量	6 t-CO_2
計	91 t-CO_2

道路関係車両の燃料の使用に伴うCO_2排出量の算定

ガソリン、軽油等の**燃料消費量に、CO_2排出係数を乗じてCO_2排出量を算定**

＜道路関係車両の燃料の使用に伴うCO_2排出量の算定方法＞

・ガソリン、軽油等を自動車用燃料として使用した際に、排出されるCO_2排出量を算定する。※1

・総排出量算定期間における**燃料の種類ごとの使用量に、燃料の種類ごとの排出係数を乗じて**、燃料の種類ごとの発熱量に換算する。

燃料の種類ごとの使用に伴う二酸化炭素の排出量	＝	燃料の種類ごとの使用量	×	燃料の種類ごとの排出係数※2
(t-CO_2)		(kl、千㎥、ｔなど)		(t-CO_2/kl、t-CO_2/千㎥、t-CO_2/ｔなど)

燃料ごとの排出係数

	ガソリン	軽　　油	CNG	LPG
排出係数	2.29	2.62	1.96	2.99
単　　位	t-CO_2/kl	t-CO_2/kl	t-CO_2/千㎥	t-CO_2/t

令和5年12月12日更新値

出典：環境省：温室効果ガス排出量 算定・報告 公表制度

（http://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html）

※1：地方公共団体実行計画内で、CO_2排出量を算定しているので、その数値を引用することも考えられる。

※2：単位発熱量×炭素排出係数×(44/12)

1．1．2「道路管理分野」全体のCO_2削減目標

本計画の「道路管理分野」全体における目標年度及び目標削減率は以下のとおり。

表-2　道路管理分野におけるCO_2削減目標

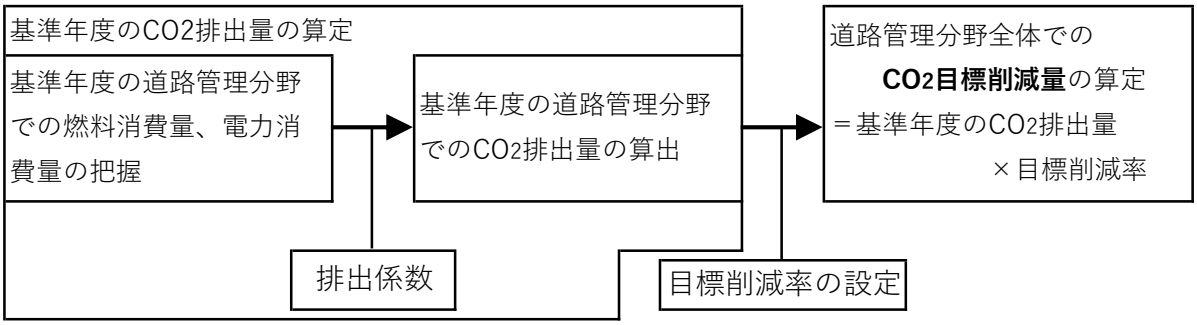
	2030年度	2040年度
CO_2 目 標 削 減 率	37%	49%
CO_2 目 標 削 減 量	33 t /年	44 t /年

＜道路管理分野全体のCO2目標削減量の算出方法＞

・2030年度及び2040年度の**目標削減率を設定**し、**目標削減量を算出**する。

2030年度の**目標削減量**＝基準年度の**CO_2排出量** × 2030年度の**目標削減率**

2040年度の**目標削減量**＝基準年度の**CO_2排出量** × 2040年度の**目標削減率**



1．1．3「道路管理分野」の個別施策ごとのCO_2削減目標

「道路管理部分」全体のCO_2削減目標達成に向けて、「道路関係車両の電動車化」、「道路照明のLED化」、「再生可能エネルギー活用」により2013年度比でそれぞれ2040年度までに以下のとおりCO_2を削減する。

表-3　取組の実施によるCO_2削減量

取　組　内　容	各取組の整備指標			CO2削減量	
	2013年度(基準年度)	2030年度	2040年度	2030年度	2040年度
1．道路関係車両の電動車化	0%	30%	50%	2 t/年	3 t/年
2．道路照明のLED化	0%	80%	100%	28 t/年	37 t/年
3．再生可能エネルギー活用	0%	55%	65%	3 t/年	4 t/年
計				33 t/年	44 t/年

＜個別施策の概要＞

個別施策	個別施策の概要
道路関係車両の電動車化	津和野町が保有する公用車、道路維持作業車等に対して走行時に二酸化炭素の排出が少ない電動車(電気自動車、ハイブリット車)の導入検討
道路照明のLED化	道路照明やトンネル照明のLED化率を高め、電力消費量を低減させる
再生可能エネルギーの活用	道路の日常管理において、太陽光発電施設等の再生可能エネルギーを活用することによりCO_2排出量の削減を目指す

個別施策によるCO_2削減量の算定

・個別施策ごとのCO_2削減量は、**施策目標に対して、別紙「CO_2排出量算出表」により個別に算定**

・３つの施策による**CO_2削減量の合計が「道路管理分野」全体のCO_2目標削減量を超える**ように各施策の施策目標を設定

１．２「道路整備分野」の目標

現計画においては、「道路整備分野」におけるCO_2削減目標は設定しない。

今後、計画の見直し等を実施する際にCO_2削減目標の設定について再検討を行う。

１．３「道路利用分野」の目標

現計画においては、「道路利用分野」におけるCO_2削減目標は設定しない。

今後、計画の見直し等を実施する際にCO_2削減目標の設定について再検討を行う。

２．目標を達成するために行う道路の脱炭素化の推進を図るための施策に関する事項

２．１ 道路管理分野

道路管理部門のCO2削減目標達成のための取組みは以下のとおりである。

２．１．１ 道路関係車両の電動車化

（2030年度までの取組み）

2030年度までに公用車及び道路維持作業車は30％の電動車化を進める。

（2040年度までの取組み）

2040年度までに公用車及び道路維持作業車は50％の電動車化を進める。

表-4　道路関係車両の電動車化

対　象　車　種	2013年度 (基準年度)	2030年度	2040年度
公　用　車	0%	30%	50%
道路維持作業車			

２．１．２ 道路照明のLED化

（2030年度までの取組み）

2030年度までに道路照明及びトンネル照明の80％をLED化する。

（2040年度までの取組み）

2040年度までに道路照明及びトンネル照明の100％をLED化する。

表-5　道路照明及びトンネル照明のLED化

取　組　内　容	2013年度 (基準年度)	2030年度	2040年度
道路照明LED化	0%	80%	100%
トンネル照明LED化			

２．１．３ 再生可能エネルギー活用

（2030年度までの取組み）

2030年度までに道路管理に使用する電力の再生可能エネルギー比率を55％にする。

なお、目標達成に向けては、再生可能エネルギーを活用した電力に加えて、道路区域内に太陽光発電施設の設置等の検討を行う。

（2040年度までの取組み）

2030年度までに道路管理に使用する電力の再生可能エネルギー比率を65％にする。

なお、目標達成に向けては、再生可能エネルギーを活用した電力に加えて、道路区域内に太陽光発電施設の設置等の検討を行う。

表-6　調達電力の再生可能エネルギー比率

2013年度(基準年度)	2030年度	2040年度
0%	55%	65%

※再生可能エネルギー比率は脱炭素電源由来の電力

表-7　道路区域内の太陽光発電設置個所数

2013年度(基準年度)	2030年度	2040年度
0箇所	検討中	検討中

２．２ ロードマップ

２．１に記載した取り組みごとに、実施時期をロードマップとして示す。

表-8　津和野町の脱炭素化に係るロードマップ

取組分野	取組内容	2026年度	2027年度	～2030年度	～2040年度
道路管理分野	道路関係車両の電動化	導入計画検討		導入試行・検証	本格導入
	道路照明のLED化	導入計画検討	LED道路照明への交換・導入		
	再生可能エネルギーの活用	再エネ電源調達の検討・入札要件の検討		再生エネルギー電力調達への移行	
		太陽光発電設備の設置検討			

３．その他計画の実施に関し必要な事項

３．１ 脱炭素化施設等の設置の検討

２．1．3に掲げた再生可能エネルギー活用を推進するため、民間等による道路占用制度を活用した脱炭素化施設等の設置を検討する。設置を想定している脱炭素化施設等及びその用途については、表-9に示すとおりである。

表-9　設置を検討する脱炭素化施設等

施　設　名	用　　途
太陽光発電施設	道路管理施設への電力供給